

経済性概念の再整理

Restatement of Economies Concepts

森 岡 孝 文*

Takafumi MORIOKA

1. はじめに

理論が現実から導き出されるように経済性の概念は、時代の背景とともに新たに概念が出現してきたといえる。企業が垂直統合を経営戦略とし、規模の拡大を目指した時代には「規模の経済性」が出現し、企業が多角化を経営戦略とした時代には「範囲の経済性」が出現してきた。また、研究者の分析対象、関心によって、個別企業から企業間連携へと分析対象が変化し、経済性概念は多様に論じられてきた。例えば、経済性の概念が、経済あるいは利益と同義語のようにも表現されている場合がある。本稿では、代表的な研究者によってどのように経済性概念が論じられてきたかを検証する。そして、産業の変遷とともにどのような経済性概念が出現したのかの事実確認をすることと経済性概念の再整理をすることが本稿の目的である。

2. 外部経済と内部経済について

マーシャル (1920) は『経済学原理』において、第4編第10章の「産業上の組織 続編 特定地域への特定産業の集積」で経済学の分野において最初に産業集積をとりあげたとされている。この編の直前の第9章「産業上の組織 続編 分業 機械の影響」の最後にマーシャルは、外部経済と内部経済の概念を初めて提起した。原文では以下のように記述されている。

We may divide the economies arising from an increase in the scale of production of any kind of goods, into two classes—firstly, those dependent on the general development of the industry ; and, secondly, those dependent on the resources of the individual houses of business engaged in it, on their

*経営学科—中小企業論

Department of Management — Small and Medium Business Theory

organization and the efficiency of their management. We may call the former *external economies*, and the latter *internal economies*. In the present chapter we have been chiefly discussing internal economies ; but we now proceed to examine those very important external economies which can often be secured by the concentration of many small businesses of a similar character in particular localities : or, as is commonly said, by the localization of industry. (Ch9. § 7. p.266)

マーシャルは、外部経済を産業の全体的発展によるものであるとし、内部経済はビジネスを行っている各企業の資源と組織、経営の効率によるものであると定義している。ここでは、内部経済を個別企業ベースの経済であり、外部経済を特定地域における類似の特徴を持った多くの小企業、産業立地 (the localization of industry) によって成り立つとしており、内部経済、外部経済の分析対象が一見明確に規定されているように思われる。しかしマーシャルの議論は、特定産業の特定業種の存在そのものを分析対象にしており、帰納的方法によりその原因を分析したのである。内部経済と外部経済の概念区分を明確化し、個別企業にとっての影響を明確にしているが、その相互関係については十分に分析しているとはいえない。

3. 規模の経済と範囲の経済について

規模の経済と範囲の経済は、産業発展とともに論じられてきた概念である。経営史家であるチャンドラー (1990) は、規模の経済を「規模の経済というのは、単一の製品を生産したり流通したりする単一の業務単位の規模を大きくすることによって、生産や流通の単位費用が引き下げられるときに生じる経済性と定義される。(邦訳 p.17) (Economies of scale may be defined initially as those that result when the increased size of a single operating unit producing or distributing a single product reduces the unit cost of production or distribution. (原典p.13))」と定義し、さらに範囲の経済を「結合生産・結合流通の経済というのは、単一の業務単位内の諸過程を複数製品の生産・流通に用いるときに生じる経済性である (本書では、結合生産や結合流通のこうした経済性を表すものとして、しだいに一般的になりつつある範囲の経済という用語を使用している)。(邦訳 p.17) (Economies of joint production or distribution are those resulting from the use of processes within a single operating unit to produce or distribute more than one product. (I use the increasingly popular term “economies of scope” to refer to these economies of joint production or distribution.) (原典p.13))」と定義している。

この記述からもわかるように「規模の経済」の概念が確立し、その後「範囲の経済」の概念が普及したことがわかる。チャンドラーの定義では、費用の逡減効果が定義自体では明確になっていないが、事例のドイツの薬品の価格低下の事例には、費用の逡減効果が記載されている。範囲の効果は、生産に関する設備や資源の共通利用により生じるものである。

チャンドラーの定義にも見られるように規模の経済や範囲の経済は単一の企業における経済性であるとされている。

このことから、伝統的な経済学の立場では、規模の経済や範囲の経済は内部経済の経済性であるといえる。よって規模の経済は、より厳密に言えば規模の内部経済であるといえ、範囲の経済は範囲の内部経済であるといえる。さらに、効果としてのコスト逡減効果は述べているが、利潤効果までは言及していない。

4. 丸山のコスト優位からの経済性概念

次に最近の企業経営論の立場では、経済性概念がどのように考えられているのかを検討する。丸山（2005）は、企業が競合企業よりも競争優位を得るためのコスト優位の視点から経済性概念を分析している。丸山のコストの概念は、費用低下だけではなく利潤上昇も含めたコスト概念である。丸山は、規模の経済を「ある特性の製品を生産したり流通したり規模を拡大することによって生産や流通の単位あたり費用が減少すること、すなわち事業規模の『成長』がもたらすコスト低減効果」（p.46）であると定義している。範囲の経済は「ある事業で使用している資源を複数の製品の生産や流通に用いることによって費用が減少すること、すなわち事業内容の『多角化』によって生み出されるコスト低減効果」（p.46）であると定義している。規模の経済と範囲の経済の範囲は、ある事業単位によって生じるとしている。丸山の定義においても規模の経済と範囲の経済の分析対象は、「ある事業単位」であり、個別企業に関する効果であるとされている。さらに、丸山はその他の経済性として累積生産量の増加から生まれる「経験の経済」と価値連鎖のリンケージから生まれる「補完の経済」を挙げている。「規模の経済」は、ある一定期間の生産量増加によるコスト低減効果であるが、「経験の経済」は生産量の蓄積と時間の経過によるものであり「ダイナミックな規模の経済」でもあるとしている。「補完の経済」は産業間をまたがる規模の経済が果たす効果であると丸山は解釈している。また、丸山は「マーシャルの外部性」を「生産物の生産費用とそのための部品や原材料の生産費用との間において、要素価格の変動を経由するかたちで『費用面の補完性』（補完の経済）が存在することを指摘したものだと解釈」（p.64）している。丸山は、経済性の効果についてコスト概念を生産コストのみに限定せず、利潤の上昇を含めた概念としている。さらに、流通段

階にも言及しているのは、生産→卸→小売→消費というサプライチェーン全体に関わる利益を想定していると考えられる。

サプライチェーン全体にわたる経済を考慮すると、経済性の対象が個別企業だけにとどまるのか、サプライチェーンに参加している複数企業に関係する経済性の議論であるかという問題が起こる。しかし、この問題は、個別企業はサプライチェーンのどの範囲までを垂直統合しているのかという程度問題になる。この問題の解決は、企業の範囲を主体別で見るのではなく、機能別に見ることによって解決されるのではないかと思われる。機能別の見方をすれば、サプライチェーンにおける企業の連携等も当然経済性の分析対象範囲になる。

また、「補完の経済」については宮澤（1994）が提起した「連結の経済性」と同種の概念であると考えられる。宮澤の「連結の経済性」は複数の主体間のネットワークの結びつきが生む経済性である。複数の主体あるいは組織が連結して業際化することによって得られる効果である。「連結の経済性」は、情報・ノウハウなどが核となって知識面でのシナジー効果が創出されること、「共通」要素と「共有」要素からなるネットワーク形成を特徴とすること、宮澤が「立体連結対応」と表現する複数主体「間」の結びつきによる知識・情報の多重利用によって新たな経済性が生み出されること、市場にまたがり市場と組織を結びつける「連鎖型組織」であるということの4つの特徴を持つ。以上のように、宮澤の「連結の経済性」概念は、異なる産業をまたがる業際化によって発揮される主体に着目した経済性の概念であり、異なる主体間の機能の効果に着目した「補完の経済」と同種であるといえる。

5. 集積における経済性

以上のように伝統的な経済性概念の検討を行ってきたが、そこでの分析対象は個別企業であった。また、生産→卸→小売→消費という企業のサプライチェーンの機能別に着目すれば、経済性の概念の対象は、個別企業だけではなく、サプライチェーンの主体者間の連携にも適応できる可能性があることがわかった。次に、外部経済についての経済性の検討を行う。外部経済の検討については、外部経済の概念をマーシャルが提起したこともあり、産業集積で取り上げられることが多い。以下では、産業集積に関して産業立地論の中で展開されている経済性概念を検討する。産業集積の経済性の概念を検討する際には、産業集積が、地理的に限定された特定地域を対象にする議論であること、同業種・異業種に関わらず、企業がその特定地域で凝集していることが条件であることを忘れないことが重要である。

5-1. 「規模の外部経済」について

ここでは「規模の外部経済」という概念が成立するかを検討する。

ディッケンとロイド（1972）により記載されているように生産規模が大きくなれば当初は規模の経済の正の効果が働き、生産費用は逓減する。やがてより一層生産規模が大きくなれば、生産要素の物理的かつ技術的な入手不可能性により、今度は収穫逓減効果が働き、生産費用は上昇することになる。この状態を、規模の不経済と定義している。経済学では長期費用曲線がU字型を描くことによってこの現象の説明がなされている。「規模の内部経済」は、個別企業の生産量の拡大から生じるものであることはすでに述べた。それでは、規模の外部経済という概念は、存在しないのであろうか。外部経済はマーシャルが規定しているように多くの小企業が産業立地によって成り立たせている概念であり、外部経済の定義と単一企業での費用逓減効果である規模の経済とは定義から両立しなくなる。ディッケンとロイドは、工場や企業が他の工場や企業と結び付くことによってもたらされる節約と規模の外部経済を定義している。現実には個別の企業が拡大することによって得られる効果は、複数の企業が空間的に機能結合することによっても同一の効果を得ることができると考えられる。この観点から言えば、ディッケンとロイドがいうように規模の外部経済という概念が存在し、産業集積自体に対象を限定するものの、ウェーバーのいう特別な規模の外部経済としての「集積の経済」がこれに該当することになる。

5-2. 新産業空間論における規模の経済と範囲の経済

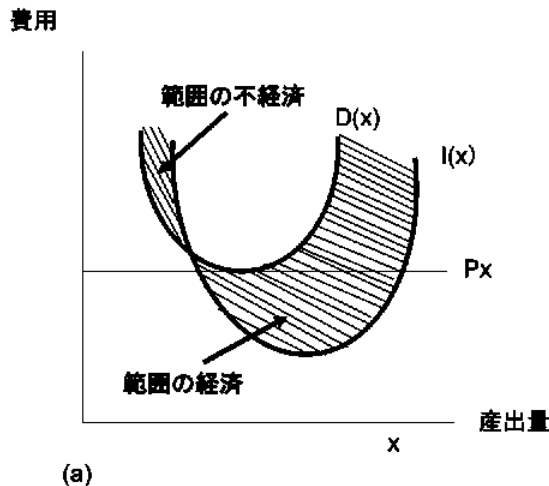
次に個別企業の機能の空間的結合の観点から「新産業空間論」に見られる規模の経済、および範囲の経済についての検討を行う。「新産業空間論」は産業集積に限定するものであるが、多くの示唆を得ることができると考えられる。ここではスコット（1988）による規模の経済と不経済、範囲の経済と不経済について検討する。

規模の経済と不経済については、「規模の経済は、産出量が増加すれば、平均費用関数の値が減少する、逆に規模の不経済は、産出量が増加したとき平均費用関数が増加する」と定義している。

範囲の経済と不経済については、特定の製品を製造する際に、連続する製造工程の平均費用関数 $f(x)$ とそれに続く工程の平均費用関数 $g(y)$ がこの2つの工程を統合した場合の平均費用関数 $h(x, y)$ とした時、 $f(x) + g(y) \geq h(x, y)$ の時に範囲の経済がある、逆のケースが見られる時、規模の不経済があると定義され、その場合は二つの活動は、垂直統合されない。

このことを図で表すと以下になる。 $I(x)$ は y の生産を統合した時の x の想定される平均費用曲線、 Px は市場価格、 $D(x)$ は二つの活動（ x の生産と y の生産）が垂直的に分散された時の x の平均費用曲線である。 $S(x) = D(x) - I(x)$ で範囲の経済と不経済

を定義する。 $S(x)$ の値が正であれば範囲の経済であり、負であれば範囲の不経済となる。



出所：A. J. Scott, "New Industrial Spaces" 1988. p.21

図1 範囲の経済と不経済

また、規模の外部経済については、産業コンプレックス (Industrial Complex) の中でより専門的な製造業者が増えることは、製造コストの継続的な減少につながると指摘している。垂直分割自体は、コスト削減のための対応であるが、製造業者は、仕事へのこだわりと効率を増やしながらい狭い範囲の仕事をこなす。さらに地域が成長することは、より容易に専門的な下請け業者を見つけやすくなり、その下請業者は重要ではあるが時々しか依頼されない製造でも仕事を請け負ってくれる。要するに、社会的分業は生産の「迂回生産」となり、そしてその結果は、規模の外部経済が拡大し続ける場となる。これらの現象は経済成長、すなわち、産業のアウトプットの拡大の結果としての産業の生産性の上昇を意味するものであり、観察されたバードン効果の必修の基盤の一つといえるものであると記述しており、集積の経済は特別な規模の外部経済であると考えられる。新産業空間論では、工程の統合と分解の効果を議論しており、単一企業か機能別かという議論ではない。ただし、機能別という考えは、機能別の工程という意味からすると、単一企業であろうとなかろうと同じ意味にとることができる。新産業空間論では、分析対象が産業集積であるため、集積の効果としての議論が展開されており、産業ベースの議論として経済性概念が検討されている。

5-3. ナースの集積の経済

ナース（1971）は、集積を多数の企業が1ヶ所にある場合と一つの大工場が1ヶ所にある場合を想定し、集積の経済（Agglomeration economies）の議論を展開している。そして、集積の経済を4つに分類している。4つの分類とは、輸送の経済（Transfer economies）、企業における規模の内部経済（Internal economies of scale to the firm）、企業における規模の外部経済＝産業における内部経済（External economies of scale to the firm that are internal to the industry）、産業における規模の外部経済（External economies of scale to an industry）である。

輸送の経済は、「他の企業に隣接して立地する各企業の輸送費の節約」のことである。企業における規模の内部経済は、「生産率の上昇にもとづく平均生産費用の低下」である。

移動不可能な企業における規模の外部経済＝産業における内部経済（Immobile external economies of scale to the firm but internal to the industry）は、「その産業が特定の場所で拡張するにつれて企業の産出高単位あたりの費用が低下することである」と定義している。逆に、企業における規模の外部不経済は、産業が特定の場所で拡張すると企業の産出高単位あたりの費用が上昇することであると考えられるとしている。その原因としては、遠隔にある原料地からの輸送費の上昇、その地域の原料地の集中的な開発による原料費の引き上げ、集中に起因する建築用地の不足による地価の上昇、賃金の上昇等によって生じる可能性があるとしている。

多数の産業が存在する諸企業における規模の外部経済（External economies of scale to firms in many industries）は「多くの産業が1ヶ所で成長するにつれて各企業の平均費用曲線を下方に移動することである」と定義している。企業における規模の外部経済＝産業における内部経済は、単一産業における当該産業に属する企業にとっての外部経済であるといえ、多数の産業が存在する諸企業における規模の外部経済は多種つまり異業種産業の集積による当該地域に属する諸企業にとっての外部経済といえる。単一産業か異業種産業による集積での、単一企業における経済性か諸企業における経済性かの区別を明確にした分類である。

5-4. 青木の接触の利益と数量の利益

青木（1960）は、ウェーバーが提起した産業集積の「接触」という概念を厳密に検討し、「接触利益」の概念を提起した。工業集積における「接触」を「同種または異種の・独立の〈主工業と補助工業〉とが、局地的な技術・販路結合をすること（P.279）」とウェーバーが考えていたとし、接触利益とはその「接触」によって生じる利益であると定義している。また、ウェーバーが集積を「1企業による経営拡大による集積」と「数個の経営の局地的密集並存の集積」に分けたことについて、青木は

前者を「規模集積」後者を「経営数集積」と略称し、集積の経済における集積の利益は、規模集積の利益と経営数集積の利益であると考えなければならないとしている。また、レッシュの提起した「どんな種類のものであれ、一つの場所での適度な大生産の集積から生じる、生産者にとっての利益（Es sind dies Vorteile, die durch die Anhaufung einer massig grossen Produktion, gleich welcher Art, an einem einzigen Ort entstehen.）（原典p.15）」である「数量利益」を検討し、接触利益と数量利益が別々に生じること、一般的には経営数集積が成長すればするほど接触利益と数量利益が併存し、それがさらに経営数集積を強化し成長すると考える。接触利益の本質は、接触による費用の低下効果と販売金額の増加によってもたらされる接触利潤に他ならないとしている。

青木の接触利益の考察は多くの示唆をもたらす。接触利益の考察で同種企業の集積と異種企業の集積の違いに言及していること、レッシュの提起した数量利益を検討することにより経営数集積による効果と大生産による効果の関係を明確にしたことがあげられる。

5-5. 藤川の調整の利益

藤川（1999）はスコットによって提唱された「新産業空間論」のリンケージ費用の概念を検討し、産業集積における集積経済の諸利益の体系を見直している。具体的には、藤川は、青木によって提起された集積利益の一つである「接触の利益」を「調整の利益」と読み替えている。藤川は調整の利益を「独立した諸経営が空間的な集中を通して獲得する、不確実性に対する適応能力の増加から生じる利益」と定義している。

藤川は、「新産業空間論」のリンケージに注目し、この「調整の利益」の源泉となる「調整」を2つの種類に分類している。それは、既存のリンケージの調整とリンケージの転換による調整である。既存のリンケージの調整とは従来からの契約や生産方法のやり方を変更することを意味し、藤井は例として自動車産業におけるデザイン・インを挙げている。従来、技術レベルで論じられていた接触の利益に取引レベルを加えたものであるとしている。一方、リンケージの転換による調整は既存のリンケージを新しいリンケージに組み替えることである。既存のリンケージの調整よりも柔軟性の高い方法であり、企業レベルではなく地域レベルで実現される調整であるとしている。例としては、東京大田区に見られる機械金属関連工場での調整を挙げている。なお、このリンケージの転換による調整は、従来、理論的位置づけがなされていない概念である。藤川は、以上の考察から、集積利益を内部経済としての規模の利益、外部経済としての公共的外部条件の利益、既存のリンケージの調整による利益（同一リンケージ）とリンケージ転換による調整の利益（リンケージの転換）の4つに分類している。

6. ネットワーク理論から見た経済性

ネットワーク理論から経済性を考えてみたい。ネットワーク理論では直接、経済性についてはほとんど論じられていない。ここでは、パート（1992）の「構造的空隙（Structural Holes）」と関連してグラノヴェッターの「弱い紐帯の強い効果」についての理論を参考にし、この理論に経済性概念をどのように適応することが可能かを検討する。

パートの議論は、ネットワークでどのようにすればもっとも効率の高いネットワークを構築することができるかという議論である。ある特定のネットワークを考えた場合、ネットワークの構成メンバーは、同じような考えを持ったメンバーがそのネットワークを構成することが多い。例えばある友達の友達と別の友達の友達が友達同士であれば、そのネットワークはそれ以上の広がりを持たなくなってしまう。このことは、ネットワークの主体者のコンタクトが重なっていけば、情報が重複してしまいネットワークがもたらす効果が下がってしまうことを意味する。パートは重複しないコンタクト間の分離（separation）に関して、「構造的空隙」という言葉を使い、「重複しないコンタクトは構造的空隙によって結ばれ、構造的空隙とは、2つのコンタクトの重複しない関係である」と定義している。また、距離が遠いことは、重複的コンタクトが存在する可能性が低いことを意味しており、構造的空隙の存在を意味すると示唆している。

一方、グラノヴェッター（1973）は、弱い紐帯の強い効果を明らかにした。転職において「人のつながり」が重要であり、また強い紐帯よりも弱い紐帯の方が転職には有利であることを明らかにした。また、弱い紐帯がネットワーク内で各主体者の橋かけ機能を行うことを明らかにした。

また、「紐帯の強さ」の定義を、

- ・つき合っている時間の長さ（time）
- ・感情的な結びつきの度合い（the emotional intensity）
- ・親密さ（相互信頼）の度合い（the intimacy（mutual confiding））
- ・相互が提供するサービスの量（the reciprocal services）

の4つの要素の結合であるとし、4つの要素が複合的に絡み合ったものであるとしている。弱い紐帯の優位性として新しい情報にアクセスするための情報経路となることを指摘している。

パート自身は、弱い紐帯と構造的空隙は同じ現象を述べているように思われると述べている。しかし、あえて構造的空隙の概念を持ち出したことについて、複雑化した以下の2つの理由を挙げている。一つ目の理由は、弱い紐帯はネットワークの経済性を高める相関事象であり、その原因ではなく、原因は構造的空隙であることを明らか

にすることによって理論的充実を図ることであるとしている。二つ目の理由は、弱い紐帯の議論は、構造的空隙の「統制利益」（ネットワーク間の主体者を調整することによって得られる利益）の概念が曖昧になっていることをあげている。

バートは企業の利益の問題を生産の問題と機会の問題に分け、機会の問題を優位性の種類から情報利益と統制利益に分けて分析している。情報利益の本質は、アクセス、タイミング、照会であり、利益をもたらす社会構造の条件として重複コンタクトと構造的空隙をあげている。一方、統制利益の本質は漁夫の利、企業家精神であり、利益をもたらす社会構造の条件として構造的自律性（自分の側には構造的空隙がなく、かつ、他者の側には構造的空隙が豊富な関係を持つ状況）であるとしている。

ここでグラノヴェッターの紐帯の定義を特に記載したのは、藤川が青木の調整を読み替えて提起した既存のリンケージの調整の利益とリンケージ転換による調整の利益について、紐帯の定義が大きく関係するからである。既存のリンケージの調整はネットワーク理論では相互が提供するサービスの量に関係する。藤川がその例としてあげているデザイン・インはサービスの質の変更に伴うサービスの量の変更であると考えられる。また、紐帯の定義を検討することにより単なる契約だけの内容ではなく、サービスの質を変更することを可能にした要因を検討できる可能性もある。また、リンケージ調整の転換の利益は、リンケージを組みなおすことである。このことは、ネットワークの主体者の変更を通じてはじめて行われることを意味する。この意味において産業集積論の利益概念とネットワーク理論の利益概念を結びつけることができる。

7. ツーサイド（マルチサイド）・プラットフォームのネットワーク経済性

次に、プラットフォームの経済性について検討する。プラットフォームの経済性は、プラットフォームとそのプラットフォームを基盤として結びつけられるサイドに関して構築されるネットワークの経済性についての考察である。Eisenmann, T., Parker, A., Alstyne, M. W. V. (2006) は、プラットフォームを「異なる2種類のユーザー・グループを結びつけ1つのネットワークを構築するような製品やサービス」と定義している。定義の中の「異なる2種類」という言葉が「異なる2種類以上」になった場合にはマルチサイドのプラットフォームが形成されることになる。また、プラットフォームとサイドからなる構造は、エコシステムと呼ばれ重層構造であるという点が重要となる。

プラットフォーム上で2種類のユーザー・グループが相互に引きつけられる「ネットワーク効果」という現象が生まれ、複数のユーザー・グループ（サイド）の両方あるいはサイド間でネットワーク効果の働く市場では「収穫逦増の法則」が享受できる。通常は、規模の経済が働くことによって、収穫逦増→収穫維持→収穫逦減のプロセス

となるが、プラットフォームの「ネットワーク効果」は収獲逡増の効果をもたらし、成長維持のプロセスを説明する理論であるといえる。

ツーサイド（マルチサイド）・プラットフォームに関する経済性に関する重要な概念は、ネットワーク効果の概念である。サイド内ネットワーク（same-side network effects）とサイド間ネットワーク効果（cross-side network effects）の2つのネットワーク効果があげられる。2つのネットワーク効果の内容は以下である。

- ・サイド内ネットワーク効果：ユーザーの数が増えると、そのユーザーが属するグループにとって、プラットフォームの価値が向上あるいは下落する現象
- ・サイド間ネットワーク効果：片方のユーザーが増加すると、もう片方のユーザー・グループにとってプラットフォームの価値が向上あるいは下落する現象

従来の「ネットワークの経済性」は、既述したように「製品(財やサービス)について、そのユーザーが多ければ多いほど、またネットワークのサイズが増大すればするほど、その製品(財やサービス)から受けられるユーザーの『便宜』が高まること」と一般に定義されている。プラットフォームや補完業者、その最終利用者との関係については述べられていない。ある特定のサイドの「便宜」の拡大についてのみ論じられた経済性の概念であったが、プラットフォーム論では、この3者（あるいは3者以上）の関係が2つのネットワーク効果として論じられ、その効果のプロセスについても論じられている。

8. まとめ

以上、経済性概念を整理するために経済学、経済史、産業立地論、ネットワーク論、プラットフォーム論の代表的な論文、著作を検討した。検討の結果、経済性概念をまとめたものを表1に示した。多くの研究が自己の関心に基づき類似した概念を述べていることがわかる。表1の補足としてここでは、ネットワーク理論とプラットフォーム理論について述べる。既述したようにネットワーク理論のバートの構造的空隙は、コンタクトのない主体者といかに重複しないコンタクトを形成するかという議論である。この議論は最初からつながりのある産業集積論の青木の接触の利益に包含されると考えられる。これは、産業集積の存在を前提にしない議論である。あるいは、グラノヴェッターの弱い紐帯の議論は、産業集積論の藤川の調整の利益の同一リンケージ（関係内容の変更）あるいはリンケージに転換に関する議論と深い関係にある。また、プラットフォーム理論のサイド間ネットワーク効果、サイド内ネットワーク効果はどの企業を分析焦点にするかで異なるが、外部経済に関する議論である。ただし、そ

表1 経済性概念の整理

	内 部 経 済	外 部 経 済
マーシャルの分類	規模の利益	補助産業の発展による利益 地域労働市場の発達による利益 技術の普及による利益
チャンドラーの分類	規模の経済 範囲の経済	
丸山の分類	規模の経済 範囲の経済 経験の経済 (ダイナミックな規模の経済)	補完の経済（産業間をまたがる規模の経済） 宮澤の連結の経済 マーシャルの外部性
ウェーバー、レッシュに基づいた青木の分類	規模の利益	数量利益 接触利益
ナースの分類	規模の内部経済	輸送の経済 規模の外部経済＝産業における内部経済・規模の外部不経済 多数の産業が存在する諸企業における規模の外部経済
ディッケンとロイドの分類	規模の内部経済・規模の不経済	規模の外部経済
スコットの分類	規模の経済と規模の不経済 範囲の経済・範囲の不経済	産業コンプレックスにおける規模の外部経済
藤川の分類	規模の利益	公共的外部条件の利益 調整の利益 (同一リンクージ) (リンクージの転換)
パート、グラノヴェッターのネットワーク論に基づく分類		構造的空隙・弱い紐帯の強い効果
アイゼンマン等のプラットフォーム理論に基づいた分類	(規模の経済) (範囲の経済)	サイド間ネットワーク効果・サイド内ネットワーク効果

(森岡作成)

の結果によって、個別企業ベースで見た場合各々の企業の内部経済での規模の経済、範囲の経済を達成することが可能にもなる。その意味で表1では内部経済の欄に（規模の経済）、（範囲の経済）と記入をした。

経済性概念は個別の企業単位ではなく、企業の果たす機能別単位で議論をすると、必ずしも規模の経済も範囲の経済も単一企業にのみに限定され議論される概念ではなく、企業間連携にも概念を拡張してもよいと思われる。実際に産業集積論、産業立地論の多くの研究者が集積の経済として経済性概念をとりあつかっていることから企業間連携への概念拡張は可能であると思われる。

今回は限られた文献によって経済性概念の整理を実施した。今後の研究課題としては、内部経済、外部経済、規模の経済・不経済、範囲の経済・不経済、さらにこの概念とネットワーク理論、プラットフォーム理論における主体者の結びつき方、あるいは結び付き方の構造の違いによってどのような経済性が発生するのかを検討することである。そのためには経済性概念の再定義を行い、各経済性概念にどのような固有の効果があるのかを明らかにする必要がある。また、企業間関係における連携効果に負の影響をもたらすロックイン効果と各経済概念の関係を明らかにすることが課題として残されている。

参考文献

- 青木外志夫 (1960) 「工業集積利益について－経済地理理論的研究」『経済学研究（一橋大学）』4：pp.259-321
- Burt, R. S. (1992) *STRUCTURAL HOLES The Social Structure of Competition*, Harvard University Press, pp.1-49 (ロナルド・S・パート 安田雪 (2006) 『競争の社会的構造 構造的空間の理論』新曜社, pp.1-44)
- Candler, A. D. Jr. (1990) *Scale and Scope The Dynamics of Industrial Capitalism*, Harvard University Press (アルフレッド・D・チャンドラー・Jr, 安部悦生, 川辺信男, 工藤 章, 西牟田 祐二, 日高千影, 山口一臣訳 (1993) 『スケール・アンド・スコープ』有斐閣)
- Dicken, P. and Lloyd, P. E. (1972) *Location in Space*. Third ed., London: Harper & Row, pp.179-218 (ディッケン＝ロイド, 伊藤喜栄監訳 (1997) 『立地と空間 (上)』古今書院, pp.203-251)
- Granovetter M. S. (1973) "The Strength of Weak Ties" *American Journal of Sociology*, Volume 78, Issue 6, pp.1360-1380
- Eisenmann, T., Parker, A. & Alstyne, M. W. V. (2006), "Strategies for Two-Sided Markets", *Harvard Business Review*, Oct 2006, pp.92-10. (トーマス・アイゼンマン, ジェフリー・パーカー, マーシャル・W. バン・アルスタイン (2007) 「ツー・サイド・プラットフォーム戦略」『Diamondハーバードビジネス』, 2007年6月号.)
- Eisenmann, T., A Parker, & M. W. V. Alstyne, (2007), "Platform Envelopment" *Harvard Business School Working Paper*, No.07-104, 2007.
<<http://www.hbs.edu/research/pdf/07-104.pdf>>
- 藤川昇悟 (1999) 「現在資本主義における空間集積に関する一考察」『経済地理学年報』45: pp.21-39
- 藤田昌久 (2003) 「空間経済学の視点から見た産業クラスター政策の意義と課題」石倉洋子・藤田昌

- 久・前田昇・金井一頼・山崎朗『日本の産業クラスター』有斐閣 pp.211-257
- Gawer, A. & Cusumano, M. A. (2002). *Platform Leadership*, Harvard Business School Press, (アナベル・ガワー, マイケル・A. クスマノ (小林敏男監訳) (2005)『プラットフォーム・リーダーシップ』有斐閣.)
- 橋本寿朗 (1997)「『日本型産業集積』の再生の方向性」清成忠男 橋本寿朗『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社, pp.160-198
- Hoover, E. M. (1937) *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*, Harvard University Press: Cambridge (フーヴァー, E. M., (1968) 西岡久雄訳,『経済立地論』大明堂)
- Hoover, E. M. (1945) *The Location of Economic Activity*, McGRAW-HILL BOOK COMPANY, INC (フーヴァー, E. M., (1968) 春日茂男, 笹田友三郎共訳『経済活動の立地』大明堂)
- 石倉洋子 (1999)「イノベーションの視点から見たポーター理論の動向」-「戦略の本質」と「グローバルな競争優位」の統合『Diamondハーバードビジネス』, 1999年3月号, pp.46-53)
- 伊藤久秋 (1977)『ウェーバー工業立地論入門』大明社
- Krugman, P (1991) *Geography and Trade*, Leuven University Press. Leuven (クルーグマン・P 北村行伸・高橋旦・妹尾美紀訳 (1994)『脱国境の経済学-産業立地と貿易の新理論-』東洋経済新報社)
- Marshall, A. (1919) *Industry and Trade*, Macmillan and Co., Limited (マーシャル, A. 永沢越朗訳 (1986)『産業と商業』岩波ブックセンター信山社)
- Marshall, A. (1920) *PRINCIPLES OF ECONOMICS Ninth* (Variorum) Edition With annotations by C. W. Guillebaud Volume I, Text Macmillan and Co., Limited (マーシャル, A. 馬場啓之助訳 (1966)『マーシャル経済学原理Ⅱ』東洋経済新報社)
- 根来龍之・森岡孝文 (1999)「『企業間連携の経済性概念』の吟味」経営情報学会1999年春季全国研究発表大会予稿集, pp.207-210
- 根来龍之・森岡孝文 (2001)「4つの企業間連携：メリットとリスクの検討」『日本経営システム学会誌』Vol.18, No.1, September, pp.25-34
- 根来龍之 (2009)「プラットフォーム戦略論の展望」
- Nourse, H. O. (1968) *Regional Economics*, New York: McGraw-Hill, pp.85-92 (ナース, 笹田友三郎訳 (1971)『地域経済学』好学社, pp.91-99)
- 松原 宏 (2006)『経済地理学 立地・地域・都市の経済学』東京大学出版会, pp.1-191
- 丸山雅祥 (2005)『経営の経済学』有斐閣, pp.45-65
- 宮澤健一 (1988)『業際化と情報化』有斐閣
- 岡本義行 (1997)「知識集約型産業分析の比較分析」清成忠男 橋本寿朗『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社, pp.119-158
- Piore, M. J, Sabel, C. F. (1984) *The Second Industrial Divide*, Basic Books Inc. New York (マイケル・J・ピオリ, チャールズ・F・セーブル, 山之内靖他訳 (1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房)
- Porter, M. E. (1992) *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press: New York (マイケル・E・ポーター, 土岐坤他訳 (1992)『国の競争優位』ダイヤモンド社)
- Robinson, E. A. G. (1931). *The Structure of Competitive Industry*, London: Nisbet
- Rochet, J., & Tirole, T. (2001) "Platform Competition in Two-Sides Markets", Journal of the European Economic Association 5: 2-3, 390-399.
<<http://www.dauphine.fr/cgemp/Publications/Articles/TirolePlatform.pdf>>
06/11/2008 No.1, September
- Rösch, A. (1940) *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft, Eine Untersuchung über Standort, Wirtschaftsgebiete und internationalen Handel*, Verlag von Gustav Fischer (アウグスト・レッシュ, 篠原泰三訳 (1991)『レッシュ経済立地論』大明堂)

Scott, A. J. (1988) *New Industrial Spaces*, London: Pion, pp.1-42

若林直樹 (2009) 『ネットワーク組織 社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣

Weber, A (1922) *Über den Standort der Industrien, Erster Teil, Reinen Theorie des Standorts*.

Verlag von J. C. B. Mohr, Tübingen (ヴェーバー, A. 日本産業構造研究所訳 (1996) 『工業立地論』大明堂)

山本健兒 (2005) 『産業集積の経済地理学』法政大学出版局

柳井雅人 (1997) 『経済発展と地域構造』大明堂, pp.168-208

柳井雅人 (2004) 『経済空間論－立地システムと地域経済』原書房